知事記者会見の概要

日　　時：令和８年10月29日（木）10:04～11:02

場　　所：502会議室

出席記者：14名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から４件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

（1）山形新幹線庄内延伸勉強会の設置について

（2）令和８年度「高齢者の交通事故防止推進強化旬間」について

（3）オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン及びパープルリボン・女性に対する暴力をなくす運動について

（4）イノベーション連携拠点の開設について

代表質問

（1）主要地方道藤島由良線における土砂崩落からの復旧について

フリー質問

（1）ＪＲ米坂線復旧に係る沿線自治体首長会議の所感について

（2）発表事項１に関連して

（3）県内企業における来春の高卒者採用予定について

（4）防災局誘致に関する要望活動について

（5）灯油の販売価格について

（6）酒田大火から50年が経過したことに対する所感について

＜幹事社：朝日・荘日・NHK＞

☆報告事項

知事

県民の皆さん、県内においでの皆さん、おはようございます。

本当に朝晩の冷え込みが大変強くなってまいりました。体調管理にくれぐれも気を付けていただきたいと思います。

さて、今月の 18 日から 24 日まで愛知県で開催されたアジアパラ競技大会では、本県出身の選手 4 名が 3 競技に出場し、金・銀・銅メダルをそれぞれ 2 個ずつ、合わせて 6 個のメダルを獲得されました。

水泳の齋藤元希（さいとう げんき）選手は、金メダル 2 個を含む 5 個のメダル、陸上競技の戸田夏輝（とだ なつき）選手は銀メダルを獲得されるなど、素晴らしい活躍を見せてくださいました。

続きまして、今月 23 日から 26 日まで青森県で開催された全国障害者スポーツ大会では、本県選手団は 5 つの競技に出場し、金メダル 12 個、銀メダル 9 個、銅メダル 1 個、合わせて 22 個のメダルを獲得されました。特に、水泳の相田佳奈子（あいた　かなこ）選手は 2 つの大会新記録を出されるなど、大変素晴らしい成績を収めてくれました。

それから、青森県を主会場に開催された第 80 回国民スポーツ大会での本県選手団の活躍についてでありますが、競技別では、カヌー少年女子で優勝しました。その他、ウエイトリフティング少年男子や馬術少年などで準優勝、バスケットボール成年男子・成年女子でともに 3 位となるなど、17 の競技で入賞を果たしました。特に少年男女での活躍が光っており、未来につながる素晴らしい成績を収めてくれました。

この結果、冬季大会を含めた天皇杯順位は 35 位となりました。昨年は 42 位でしたので、ちょっと上がったところであります。

本県選手の活躍は、県民に元気と活力を与えてくださいました。今後も、選手の皆さんが、この経験を活かして、それぞれの競技でさらなる高みを目指して挑戦を続け、今後ますますご活躍されることを心から期待しております。

次に、サイバー攻撃についてです。

今年に入り、全国的に企業や行政機関などに対するサイバー攻撃による情報漏えい事案が相次いで発生しています。本県でも、先週、県が利用するメールマガジン配信システムを運営する事業者におきまして、情報漏えいのおそれが生じた事案が発生し、事業者が詳細な調査と安全確認を行っているところです。

また、全国的に課題となった、プログラミング言語である PHP の脆弱性への対応につきましては、県が管理する PHP を使用する 67 の全てのシステムについて、速やかに対応を行いました。県ホームページの一部機能について一時的に閲覧制限を実施するなど、県民の皆様にご迷惑をおかけすることになりましたが、情報漏えいなどの被害はありませんでした。

なお、現時点では 11 のシステムにおいて公開停止の暫定的な対応を行っておりますが、

脆弱性への対応が完了したものから順次再開することとしております。

一方で、サイバー攻撃による被害は、情報が漏えいした組織だけの問題ではなく、漏えいした情報が悪用されることで、県民の皆様がフィッシング詐欺や不正利用などの被害に遭うおそれがあります。

県民の皆様には、ID やパスワードの使い回しを避けること、クレジットカードの不審な利用がないか利用明細をこまめに確認すること、不審なメールに記載された URL を安易に開かないことなど、基本的な対策をお願いいたします。

不安なことや被害が疑われる場合には、消費者ホットライン「188」、「いやや」と覚えてください。「188」や、警察相談専用電話「＃9110」、または最寄りの警察署やサイバー犯罪相談窓口に相談していただきたいと思います。

県としましても、政府などの関係機関と連携しながら、県民の皆様に対する注意喚起と情報提供に努めてまいります。

☆発表事項

知事

ここで私から発表が 4 点ございます。

1 点目は、山形新幹線庄内延伸勉強会の設置についてです。

お手元に資料を配付しておりますが、このたび、山形新幹線庄内延伸勉強会を設置し、11 月 13 日に第 1 回を開催することとしましたので、お知らせいたします。

山形新幹線の庄内延伸につきましては、羽越本線の高速化と併せ、平成 13 年度から 17 年度にかけて調査を実施し、その際、山形新幹線の庄内延伸よりも羽越本線の高速化が、首都圏への時間短縮、事業費、費用対効果の面で優位があるとの結論を得たことから、これまで、羽越本線の高速化が進められてきた、一定程度進んできているといった経緯がございます。

こうした中、昨年 12 月以降、庄内・最上地域の各首長や、庄内開発協議会などから、山形新幹線の庄内延伸に向けた調査の実施等について、複数回にわたる要望をいただいているところであります。

また、山形新幹線を巡っては、7 月に閣議決定された骨太の方針 2026 に「在来線の高速化」を進める旨が盛り込まれるなど、政府の動きが見られるところであります。

さらに、JR 東日本から急遽、陸羽西線の減便を検討するとの話があり、陸羽西線の在り方や活性化に関する検討が必要となっている状況であります。

県としましては、こうした県内の動きや、政府、JR の動向、また、全国各地域で新幹線の整備が進んでいることなどの状況の変化を総合的に勘案し、関係者間で改めて庄内延伸に向けた課題を共有するとともに、地域における考え方を整理した上で、今後の取組方針等について検討を行うため、今般、勉強会を設置することといたしました。

メンバーにつきましては、県と総合支庁の担当者のほか、庄内・最上地域の各市町村の交通担当課長の参加を予定しております。また、オブザーバーとして、国土交通省、JR 東日本、ならびに県議会議員の方々にもご参加をいただく予定であります。

スケジュールにつきましては、第 1 回勉強会を開催した後、今後の取組方針等について、年内に一定の整理を行うことを目指してまいります。

2 点目にまいります。「高齢者の交通事故防止推進強化旬間」について申し上げます。

11 月 1 日から 10 日までの 10 日間、「高齢者の交通事故防止推進強化旬間」として、高齢者が関わる交通事故の防止に向けた各種運動を展開してまいります。

県内の今年の交通事故犠牲者数の状況ですが、前年と同数の 16 人となっております。このうち、年齢別では 65 歳以上の高齢者が 12 人と 75%を占めております。

日没がさらに早まるこれからの時期は、夕暮れ時から夜間にかけて、特に高齢者が関係する交通事故の増加が懸念されます。

このような状況を踏まえ、この度の運動では「夕暮れ時以降の交通事故防止」を重点に掲げているところです。

期間中、県では、各市町村や関係機関・団体等と連携しながら、交通安全教室の開催や街頭での反射材用品の配布など啓発活動に取り組んでまいりますので、皆様方のご協力をよろしくお願いいたします。

3 点目は、オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン及びパープルリボン・女性に対する暴力をなくす運動についてです。

11 月は、こども家庭庁が定めた「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」期間です。本県でも、社会全体で児童虐待防止の気運を高めるため、「山形県オレンジリボンキャンペーン」として、期間中、オリジナル CM のテレビ放映や WEB 配信を行います。その他、モンテディオ山形と連携し、11 月 3 日開催のホームゲームで PR するなど、啓発活動を実施いたします。（補足：職員が相談ダイヤルを記載したパネルを掲げる）

県民の皆様には、子どもと子育て家庭を見守っていただくとともに、虐待かもしれないと思ったら、ためらわずに児童相談所虐待対応ダイヤル「189」、「いちはやく」と覚えてください。「189」に電話してくださいますようお願いいたします。

また、11 月 12 日から 25 日までの 2 週間は、内閣府が定めた「女性に対する暴力をなくす運動」期間であります。本県でも、女性に対する暴力のない社会の実現をめざし、暴力を許さないという意識を社会全体で醸成するため、「パープルリボンキャンペーン」として、文翔館や上山城などでのパープルライトアップや、県男女共同参画センター「チェリア」での DV 防止講座などを行います。

県民の皆様には、暴力に悩む女性が身近にいらっしゃいましたら、声をかけていただき、DV の相談は「＃8008」、「はれれば」と覚えてください。それから、性暴力の相談は「＃8891」、「はやくワンストップ」と覚えてくださると良いと思います。電話を促すなどしてくださいますようお願いいたします。

記者クラブの皆様にも、これらのキャンペーンの啓発にご協力くださいますようお願いいたします。

4点目ですが、イノベーション連携拠点の開設についてです。

産学官連携による付加価値の高いものづくりの実現を目指した交流の場として、県が米沢商工会議所新会館の1階に整備を進めてきたイノベーション連携拠点「YOZAN イノベーションセンター」が11月1日（日）に開設し、翌2日（月）から業務を開始いたします。

YOZAN イノベーションセンターでは、1つ目は「若者活躍」「山形大学の研究シーズ活用」を主なテーマに、様々な人々が交流するイベントやセミナーなどを企画・運営いたします。2つ目は、企業等の相談窓口を設置し、相談内容に応じて他の企業さんや大学、産業支援機関等とマッチングをします。それから3つ目として、工業技術センター置賜試験場の職員5名が駐在して、技術相談や製品試作等に対応いたします。

大学と県内外の企業との交流や若者同士の自由な交流を通し、ものづくり企業の挑戦や若者が思い描くキャリアの実現を後押しし、イノベーションと新しいビジネスの創出を促進してまいりたいと考えておりますので、多くの皆様からご利用いただきたいと思います。

また、11月7日（土）には、米沢商工会議所新会館の落成式に引き続き、関係者による開所式を行いますとともに、オープニングイベントを開催する予定としておりますので、皆様お誘いあわせの上、ぜひおいでになってください。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

荘内日報の和田と申します。よろしくお願いします。

今年、3月24日に、鶴岡市今泉の県道藤島由良線で大規模な土砂崩れが発生し、半年以上が経過いたしました。崩れた現場は斜面の風化が激しく、地盤が不安定なため重機が入りにくいと聞いております。

一方で同県道は新潟県方面から鶴岡市立加茂水族館につながる道路であり、庄内地域の観光面からも早期の復旧が望まれております。

対策工事がかなり難しい状況とは存じますが、現地調査などの現在の進捗状況と今後のスケジュール、そして、対策工事完了の見通しなどを可能な限り教えていただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

知事

主要地方道藤島由良線の土砂崩れにつきましては、これまで、地質や地盤の調査を進めてきており、風化した地盤に融雪水などが浸透したことによる地すべりの可能性があると考えております。私も現場に行って、説明を聞いてきました。

また、今回崩落した箇所の隣接する斜面でも、崩落のおそれがありますので、現在、一体的に動きを見るということで、挙動や地下水位を観測しているところであります。

これらの観測につきましては、来春の融雪期まで観測を続ける必要があるとのご意見を有識者からいただいておりますので、引き続き、実施してまいります。

復旧工事につきましては、その観測結果を基に対策範囲や工法などの検討を行った後に着手することになります。そのため、工事期間を含めますと完了までは数年を要する見通しとなっております。一日も早く復旧できるようにというふうに努めていきたいと思っております。

地元の皆様には、ご心配をおかけしておりますけれども、かわら版などを通して、進捗状況など丁寧に説明してまいりたいと考えております。

また、道路利用者の皆様には、大変ご不便をおかけしますが、ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。やはり安全第一でありますので、本当にご不便、ご迷惑をおかけしておりますが、よろしくお願いしたいと思います。

☆フリー質問

記者

NHK の西須です。お願いします。

私から、米坂線の関係でお伺いしたいんですけども、JR 米坂線の復旧の進め方を話し合う首長会議が今月 20 日に開催されて、鉄道復旧の選択肢は除外せず、バスなどの新たな輸送サービスについて具体的な検討を行うため、JR に対して実証運行の実施を求めることが確認されたと思います。

こうした内容を沿線自治体との間で確認できたことについて、知事の受け止めを教えてください。

知事

米坂線の復旧に向けた検討につきましては、今、記者さんがおっしゃったように、今月 20 日に米坂線沿線自治体首長会議というものを開催しました。基本的な考え方や今後の進め方について意見交換を行ったところです。

この会議では、「地域」の交通のあり方は将来にわたって「地域」のあり方を左右するものであり、「地域」の将来を見据え、「地域」が主体となって、「地域」に最適な輸送モードを未来志向で選択していく責任があることから、財政制約などを理由にして消極的な選択を行うことや、他の「地域」の検討が先行していることなどをもって拙速に判断するということは避けなければならないという認識を改めて共有いたしました。

併せまして、政府で鉄道ネットワークの基本的なあり方や今後の財源確保などについて引き続き検討が行われている、そういう中で、現時点で鉄道による復旧の選択肢を除外する

ことは慎重に考えるべきであるとの認識も共有したところであります。
そのうえで、BRT やバスによる新たな輸送サービスが、「地域」に最適な輸送モードとして積極的に選択していく対象になるのかどうか、「地域」の実情を踏まえ、「復旧検討会議ワーキンググループ」において具体的な検討を行うこととしたところであります。
また、その検討にあたりましては、方策の実効性を検証するため、実証運行を JR に要請して、真に効果的な方策について丁寧に検討を進めていくことといたしました。
これまで県では、米坂線復旧に関する沿線自治体の意見集約を進めてまいりましたが、今般、米坂線沿線 5 つの市・町の首長が一堂に会して、米坂線復旧に向けた共通認識が得られたことにより、議論がさらに深まっていくものと考えております。
県としましては、引き続き沿線自治体の意向を十分尊重しながら、新潟県や JR 東日本とともに、米坂線の復旧に向けて、丁寧に検討を進めてまいりたいと考えております。

記者
新たな輸送サービスについては「復旧検討会議ワーキンググループ」で検討するってことですけれども、協議がいつ頃から始まる見通しなのかですとか、現時点で決まっていることだったり見通しみたいなものがあれば併せてお伺いしたいと思います。

知事
いつ頃からということですね。先日の沿線自治体首長会議では、BRT やバスによる新たな輸送サービスが、「地域」に最適な輸送モードとして積極的に選択していく対象になるのかどうかということで、そのことについて「復旧検討会議ワーキンググループ」で具体的な検討を行っていくこととしたところであります。このワーキンググループには、新潟県にもオブザーバーとして参加いただく予定であります。
このワーキンググループでは、BRT やバスの利便性、持続可能性を高める方策ですとか、運行の安全性や安定性を確保する方策について、先行事例を、全国区に先行事例もありますので、そういった事例も踏まえながら検討を進めていく予定であります。
このワーキンググループの進め方や開催時期につきましては、沿線自治体や JR 東日本など関係者との調整を行っているところです。できるだけ早期に開催できるよう準備を進めてまいります。

記者
最後にもう 1 点なんですけども、新潟側の方は、今、バス転換した場合を想定して、来年 3 月までに案を取りまとめる方針を最近の会議で決めたと思います。こうした新潟県側の動きを現時点で、知事は山形県知事としてどういうふうに見ているのか、一言いただければと思います。

知事

新潟県では今月の 22 日に復旧検討会議、ワーキンググループが開催されまして、今後バスを有力な選択肢として具体的な検討を進め、令和 9 年 3 月までに一定の方向性を整理していくという考えが示されたと承知をしております。

先ほども申し上げたんですけども、本県では地域の交通のあり方については、地域が主体となって最適な輸送モードを未来志向で選択していくという責任があるということで、現時点で、鉄道による復旧の選択肢を除外することは慎重であるべきというふうに考えております。

その上で、先日の沿線自治体首長会議では、財政制約などを理由にして消極的な選択を行うことや、他の地域の検討が先行していることなどをもって、拙速に判断することは避けなければならない。そういった共通認識で一致したところでありました。

現時点において、山形県として具体的な判断時期を定めることはしておりません。山形県側の状況を見ますと、前にも何かの時に申し上げましたけど、新潟県側と比べて利用者が多い、そして区間も長いです。さらには、今泉米沢間というのは、現在でも鉄道による運行が続いております。事情が本当に異なっておりまして、鉄道による復旧に対する地域の思いが大変強いと感じてきたところであります。山形県側の議論に関して、新潟県の花角知事からは「いろんな地域の考え方があり、新潟県としては見守るしかない。」とのご発言がありましたが、県としましては、沿線自治体が納得できるように、丁寧に検討を進めることが重要だというふうに考えています。

両県に事情の違いはあるんですが、しかし、これも前から申し上げておりますが、米坂線は、米沢から坂町まで 1 本の路線であります。山形県側から新潟県側、その逆の利用というものもあって、新潟県と十分にコニュミケーションを図りながら、議論を前に進めていきたいというふうに考えております。

本当に今のところ、進捗状況というのがちょっと異なっておりますけれども、いつかは、現時点でどういう時期になるかはわかりませんけれども、やはり 1 本の路線でありますので、オブザーバーとしてこちら側の議論も見守っていただきながら、いずれはやはり一緒になって検討を進めていくという状況にしていくのが望ましいというふうに考えております。

記者

山形新聞、稲村です。おはようございます。

今の米坂線に絡んで、山形県と新潟県は、内容とか経緯は違っても 1 つの方向性がそれぞれ今後まとまっていく必要があるかと思いますが、そういった中で、改めて JR 東日本に求めたいことなど、知事のお考えがあればお聞きしたいと思います。

知事

原点に戻れば、災害で運休になってしまったわけですから、みんなの想いは、原点は災害復旧ということで、政府も当初、しっかりと復旧していくというようなご発言があったかと思います。

地域の首長さんたちも、それを非常に信頼し、頼りにしてきたというふうに聞いておりますので、そういった経緯があった、また鉄道として復旧してもらいたいという想いで、何度も重層的に要望を重ねたり、また鉄路で復旧した場合の財政的な負担というのが大変大きいので、それに対しての政府の措置も要望したりとか、いろんなことをやってきたわけであります。JR 東日本にというような記者さんのご質問でありますので、JR と政府と両方に言ってきたわけなんでありますけども、いろいろなことを言ってきましたけど、JR さんには全体的に考えて、鉄道で復旧してもらいたいというのは、基本的にはそこなんですね。公共交通機関なので、そこは本当にみんなの想いは共通しているのかなと思っています。ただ、本当にどんどん時間も経っていって、何とか前に進めなければいけないという中で、4 つの方式の中の 1 つは鉄路、JR 本体だけでの鉄路は考えていないということで、他の 3 つの方式について、ずっと議論を重ねてきたわけであります。

その 3 つの方式についての JR の関与の仕方というのがどうなっているのか、関わり方というのをもう少し詳しく教えてもらいたいというようなことも言ってきましたけど、そこはいまだにはっきりしていない、本当に進んでいないという中であります。

政府には、やはり公共交通機関の中でも鉄路の、全国の縦軸横軸とかいろいろありますので、そういった国土強靭化とか、観光立国としての姿勢からも、どの路線をどうしていくのかというような、政府としての大局的な考えというものを示してほしいということも言ってきました。

JR さんには、1 つの路線の収支、赤字黒字というようなことだけでなく、公共交通機関、また JR 全体での、首都圏は黒字というようなこともございますので、全体的に収支も考えてもらいたいとか、そんないろんなことも言ってきておりますけども、ずっといろんな経緯を踏まえてきた中で、今現時点で申し上げたいことは、やはり山形県内の沿線自治体が、BRT やバスの実証運行をぜひ行っていただきたいというふうに言っておりますので、そこをやはりしっかりと取り組んでいただきたいということを申し上げたいと思います。

記者

ありがとうございます。

あともう 1 点、冒頭の発表にございました山形新幹線庄内延伸勉強会についてお尋ねできればと思うんですが、改めて知事ご自身の山形新幹線の庄内延伸の必要性というのはどのようにお考えになっているのかをお聞きできればと思います。

知事

県内のいろんな事情といいますか、先ほど経緯は申し上げたんですが、私が知事になる前ですけれども、羽越本線の高速化と山形新幹線庄内延伸、どちらが優位なのかというようなことで、有識者も含めて検討を進めた結果、費用対効果というようなことでも羽越本線の高速化というのが進められてきて、そこのところは一定程度進んできたというふうに認識をしておりますので、次の一手といったらおかしいのですけども、庄内延伸もやはりまな板に上がっていくのかなというふうには思っておりました。

ですが、即座に取り組めるかと言いますと、やっぱり勉強会から始めて、当時の検討会ではどういうこと、専門家も含めて、関係機関も含めての検討会だったと聞いておりますので、その時どういうふうなプロセスを経て、そういう結論に至ったのかというようなことは、大変勉強になると思いますので、そこをおさらいしまして、それを現代にあわせたらどういうふうになるのかというようなことも併せて考えて、それを踏まえた上で、今後どういうふうに活動をしていくのかと、取り組んでいくのかということになるかと思っています。

私としては、やはり災害が起きた時とか、いろんな時に庄内地域と内陸地域っていうのが、道路とか鉄道で寸断される時がありまして、災害とか、なだれとか来ますと月山道路の通行が止まったりとか、あと最上まわりで行きましても、最上川沿いで洪水とか起きたりしますと、なかなか通行が大変になって、やっぱり庄内地域と内陸地域、庄内からみると自分たちのところは孤立している地域だというふうに、経済界の人から言われたことがありまして、とにかく孤立しないというか、内陸と庄内との交通の利便性、ここはとても県としても大変重要な課題だというふうに認識していますので、やはり道路でありましたり、鉄路でありましたり、あらゆる手段でやはり県内の利便性が高まるようにというふうに考えていきたいというふうに思っています。

記者

産経新聞の菊池です。よろしくお願いいたします。

来春の高校生の就職についてお聞きしたいのですけれども、帝国データバンクによりますと、来春の高校生の就職試験ですね、これの予定がないという企業が58.5%あるというお話なんです。大学進学率のアップとか、あと採用試験をやっても生徒が来てくれないとかいう種々の事情があるのでしょうけれども、このままいくと、将来県を支えていく優秀な人材が県外へ流出しかねないと、そういう状況も考えられるのですが、知事としてこの数字の受け止めをちょっと聞かせていただきたいと思います。

知事

やはり企業さんの状況と言いますか、今本当にグローカルな時代で、中東情勢とかがローカルな県内の企業にまで影響が及ぶというような時代でありまして、さまざまな資材高

騰ですとか物価高騰、また人件費も上げなきゃいけないと、いろいろな状況があって、企業さんもそういう状況というのもあるのかなと思うのですけれども、今記者さんがおっしゃったように、やはり高校生の求人が58社もなくなる（訂正：58.5％の企業が来春における高卒生の採用予定がない）というのは、大変ちょっとショッキングな数字だなというふうに、私は受け止めております。

報道でそれを読んだと言いますか、そういう私の受け止めなんですけれども、担当からまた詳しく聞いて、どういった手立てがあるのか、やはり企業さんがより発展していけるような環境づくりというようなことを、県としてもできる限りのサポートをしていきたいと思いますので、もうちょっと詳しく内情というものを、担当のほうから聞いてみたいというふうに思っています。大変心配、憂慮しております。

記者

新潟日報の樋口と申します。

米坂線の件なのですけれども、先ほどＪＲに求めていくというふうにされた、実証運行について具体的にどんなところを実証確認したいかイメージがあれば教えてください。

知事

やはりBRTやバスといったことでありまして、というのは米沢から今泉までは動いていますので、被災して運休しているところがどういうふうになっていくのか、住民にとって利便性が高いものになるのかどうかというのは非常に大きな視点だというふうに思っています。ですから、詳しく話しているわけではないのですけれども、どういった経路と言いますか、あと本数ですとか、そうした場合にどの位時間がかかるかとか、高校生の通学に結構利用されている路線なので、やはりその通学時間帯にはちょっと増やすとか、あるいは連結バスになるのかとか、いろんな方策があるかと思うのですけれども、いずれにせよやはり住民にとって、鉄道よりも利便性の高いものになるのかどうかというのは、住民の関心が非常に高いのではないかというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。実証運行は場合によっては、国の許認可が必要であったり、ある程度時間やハードルがあると思うのですけれども、この辺りについてはどのように認識されていますか。

知事

それについては、非常に具体的なことですので、担当のほうから申し上げたいと思います。

みらい企画創造部交通機能強化・ＤＸ推進監
　実証運行につきましては、記者さんがおっしゃる通りいろいろな手続等もございます。今そこについてはまさにこれからどうしていくかということを、JRさん含め協議をしていくという状況でございますので、今お答えできることというのは特にないかなと思っております。

記者
　分かりました。知事にお聞きします。先ほども話が出ましたけれど、新潟側のワーキンググループでは今年度中にバス交通のあるべき姿について示して、その上で更に復旧検討会議本体も年度中に開きたいという方針で一致しているのですけれども、こういったスケジュール感についてあらためて山形県側の進捗を含めてどういうふうに捉えていますか。

知事
　新潟県側と山形県側で事情が違うのは私も分かっておりますけれども、一本の路線ですので、そちら新潟県側だけでどんどん進めるというのはいかがなものかなと正直申し上げております。花角さんにも（申し上げています）。こちらも今、本当に真剣に今検討している段階でありますので、いずれ一緒になってしっかりと検討していく日が来るかなというふうにも思っておりますけれども、ただ鉄路になるのかBRTやバスになるのかというようなことについては、今予断をもって話すことは全くできないと思っています。新潟県側も山形県側も沿線自治体の考えを尊重するというふうにそこは共通して申し上げてきました。ですから、新潟県側はちょっと進みつつあるというのは承知をしておりますけれども、それはそれとして山形県側は山形県側としてしっかりと沿線自治体とのいろんな共通認識の上に立って物事を進めていきたいというふうに思っています。本当は同じ進捗というのが望ましいのですけれども、今ちょっと違ってしまっているなということは感じていますが、本当に状況が違うというようなことも、新潟県側にもぜひ認識をしていただければと思っています。
　ただ、相手は同じJR東日本でありますので、そこはいろいろな交渉と言いますか話し合いをする上では、やはり両県が一緒になって行っていくのが望ましいのではないですか、というようなことは申し上げております。

記者
　私から最後、いずれは一緒にというところなのですけれども、今申し上げた今年度中に復旧検討会議本体も開いてというところで、そのタイミングまでに山形側でも新潟と同じように一定の方向性を取りまとめられるというところは視野に入れていらっしゃるのかどうか、あらためてお願いします。
知事

この間、沿線の市や町の首長さんたちが一堂に会して、県と一緒に、共通認識を持って実証運行をぜひしてもらいたいというような声があったと聞いておりますので、そこのところがネックになるかなと思いますので、年度内の3月までにというようなことはどうなのかな、そこまでというのは、もうすぐ11月でありますので。実証運行をしてから鉄路なのかBRTやバスなのかというようなことになるかと思いますので、やっぱり3月までというのはちょっとどうなのかな。

みらい企画創造部交通機能強化・ＤＸ推進監

これからの調整次第でどうなるかというところは分からないところですので、3月とも、もう少し延びるかとも、現時点では申し上げることはできないと思っております。

知事

すいません。そういう状況でありますので、3月までに揃えられるかというと、ちょっと今は分からない状況です。

記者

朝日新聞、斎藤です。よろしくお願いします。防災局の誘致について伺いたいと思います。知事は、今月20日に内閣府を訪れて防災局の県内設置を政府に要望されました。あらためてですけれども、要望の内容、どういうふうな内容を要望されたかということと、併せまして、山形県内に防災局が設置されることでどういった役割を果たせるとお考えなのか、違う言い方をすれば、山形県だけでなく、他の県からもさまざま設置要望が来ているかと思うのですけれども、山形県に設置することでどういった強みがあると知事はお考えなのかをお聞かせください。

知事

11月2日に防災庁が設置されるということで、政府全体の防災・災害対応の司令塔が誕生するということになります。災害が頻発化・激甚化する中、事前防災が推進され、政府全体の防災の総合力が高まると思いますし、地方自治体との連携強化が図られることで、本県の防災力の強化にもつながると期待をしているところであります。

この防災庁の地方機関となる防災局につきましては、法律の公布から2年以内に設置するとされておりまして、政府で防災局の業務のあり方に関する検討会が立ち上げられ、日本海・千島海溝周辺海溝型地震及び南海トラフ地震への対応のための取組みを推進するという観点から検討が進められております。

そういった状況の中で私、この間、内閣府の細野大臣に対して2点要望してきました。1点目が「防災局を山形県に設置すること」ということです。これは、「日本海溝・千島海

溝周辺海溝型地震の被害が想定されない地域であって且つ被災地域に近接している」というのが本県でありますので、本県に設置するよう要望してまいりました。それからもう1点は、山形空港を、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画の大規模な広域防災拠点に山形空港を位置づけること」という、この2点を要望してまいりました。

今は1点目についてのご質問であります。私から言わせてもらいますと、1点目についても2点目についても私にとっては共通しておりまして、東日本大震災の時に山形空港というのは、日本全国から消防それから警察の防災ヘリが飛んできました。また、アメリカ空軍も来ました、自衛隊も来ましたということで、被災した仙台空港に代わって、山形空港が24時間体制で、防災拠点空港として活動した実績がありますので、そのことを申し上げてまいりました。それが強みだというふうに思っています。そして、千島海溝の地震が来た時に海端というのは被災する可能性があるということですけれども、山形市と仙台市というのは隣り合っておりまして、且つ山形空港には津波は来ません。ですから本当に被災する可能性がある地域のすぐ近くで、しかも被害には遭わない、遭わないけれどもすぐ近くにある、これはやはり本県の強みだと思っていますので、ここに総合防災拠点と言いますか、広域防災拠点をしっかり位置づけて、さまざまな整備を進めていくことが非常に大事なことであるというふうに思っているところです。そういったことで、防災局も、被害が想定されない地域であって、且つ被災地域に近接する地域にこそ設置すべきだということで、10月20日に直接要望を行ったところでございます。

大臣からは、防災局の設置についてはまだ決まったことはなくて、これから専門家のご意見をお聞きしながら検討していきたいということでありました。また、大規模な広域防災拠点空港というところも、だいたい被災地域内というようなところを考えておられるらしいのですけれども、そこも見直す必要があるかもしれないというようなニュアンスで私は受け止めてまいりましたので、防災局についてはまだ何も決まっていないというようなことで、山形空港については非常に広域防災拠点として有力な候補になるのではないかというふうに希望的な観測を持ったところであります。

記者

ＴＵＹの大内です。よろしくお願いします。先日、価格交渉を行われました灯油の販売価格についてお尋ねします。ホームタンク用が（1リットルあたり）153円で過去最高値となりました。物価高騰が続く中、雪国である我々にとっては非常に苦しい状況かなと思います。これについての知事の受け止めと、何か今後対策など講じる予定があるかお聞かせください。お願いします。

知事

「本当に寒くなってきました」と冒頭申し上げましたけれども、これから寒い地域では、北国・雪国でありますので、灯油のお値段がどうなるかというのは家庭という視点でも非常に重要でありますし、また企業さんとか、学校とか福祉施設でありますとか、さまざまな施設、全部のあらゆるところで、これまでの最高値になったというのは、ちょっと本当に心配なことであります。ですが、使わなければいけないというところでありますので、行政として何ができるのかというのは、やはりいろいろな声をお聞きしながら、また財源ということも考えながら何ができるかというようなことを考えていきたいと思っております。

記者

読売新聞の竹田です。本日、酒田大火からちょうど50年ということになりまして、山形県の歴史の中でも非常に大きな災害だったと思います。その後県内でも防火対策を進められたりというのもあったと思うのですけれども、あらためて大火から50年経ったということであったりとか、何か防火対策などを含めてお感じになっていることがあれば、一言いただけますでしょうか。

知事

酒田の大火というのは、山形県の歴史の中でも本当に大きな災害であったというふうに思っています。風が強かったとか、その現場に居合わせたわけではありませんけれども、県庁の現場担当者だったのが義理の父でありましたので、結構縁があるんですね。酒田の大火の担当者でありましたし、酒田港、北港の開発局長でありましたしということで、酒田のことは、いろいろと懐かしげに話していたのですけれども、本当に住民の皆さん、酒田市民にとって忘れられない大きな大火であったというふうに思いますし、やはり、全国に警鐘を鳴らしたという側面もあるのではないかと思っています。

その後やはり、火事ということに対して、新潟県も大きな火事が数年前にありましたけれども、火事というのは命ももちろん危険にさらされますし、住居や財産が失われるというようなことで本当に大きな災害になるというふうに思っています。防災くらし安心部という担当部がございますので、そこでやはり火事に対してのいろんな、最近は山火事も増えてきておりますので、火というものに対してしっかりと注意喚起をするというようなこともやっていると思いますし、やはり市町村と連携して県として大火にならないように、備えと言いますか、そういった事前防災というようなことに力を入れていく必要があるというふうに考えています。

以上